

令和2年度

富山県東部消防組合一般会計予算書

目 次

議案第1号 令和2年度富山県東部消防組合一般会計予算	1
第1表 歳入歳出予算	2
歳入歳出予算事項別明細書	
1. 総括表	3
2. 歳入	4～5
3. 歳出	6～11
地方債の現在高の見込みに関する調書	12
給与費明細書	
1. 特別職	13
2. 一般職	14～33
令和2年度関係市町村負担金内訳表	34

議案第1号

令和2年度富山県東部消防組合一般会計予算

令和2年度富山県東部消防組合の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,215,604千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和2年2月27日 提出

富山県東部消防組合管理者 村 椿 晃

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		1,206,693
	1. 負担金	1,206,693
2. 使用料及び手数料		1,312
	1. 手数料	1,312
3. 県支出金		7,400
	1. 県負担金	7,400
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		198
	1. 雑入	198
歳入合計		1,215,604

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 議会費		913
	1. 議会費	913
2. 総務費		344
	1. 総務管理費	277
	2. 監査委員費	67
3. 消防費		1,068,303
	1. 消防費	1,068,303
4. 公債費		145,044
	1. 公債費	145,044
5. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出合計		1,215,604

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括表

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	1,206,693	1,216,312	△ 9,619
2. 使用料及び手数料	1,312	1,312	
3. 県支出金	7,400	7,621	△ 221
4. 繰越金	1	1	
5. 諸収入	198	198	
[組合債]		62,900	△ 62,900
歳入合計	1,215,604	1,288,344	△ 72,740

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	913	913					913
2. 総務費	344	344					344
3. 消防費	1,068,303	1,158,794	△ 90,491	7,400		1,511	1,059,392
4. 公債費	145,044	127,293	17,751				145,044
5. 予備費	1,000	1,000					1,000
歳出合計	1,215,604	1,288,344	△ 72,740	7,400		1,511	1,206,693

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 組合運営費負担金	1,206,693	1,216,312	△ 9,619	1 組合運営費負担金	1,206,693	消防組合運営費負担金 1,206,693
計	1,206,693	1,216,312	△ 9,619			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 消防手数料	1,312	1,312	0	1 消防手数料	1,312	危険物施設設置許可検査手数料 1,301 り災証明手数料 4 救急搬送証明書交付手数料 4 防火管理講習修了証等再交付手数料 2 気象観測手数料 1
計	1,312	1,312	0			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 消防費負担金	7,400	6,500	900	1 消防費負担金	7,400	県消防学校職員派遣人件費負担金 7,400
計	7,400	6,500	900			

(項) [県補助金]

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
[消防費補助金]	0	1,121	△ 1,121			
計	0	1,121	△ 1,121			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	198	198	0	1 雑入	198	気象観測謝礼 事務手数料他 32 166
計	198	198	0			

(款) [組合債]

(項) [組合債]

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
[消防債]	0	62,900	△ 62,900			
計	0	62,900	△ 62,900			

3. 歳出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 議会費	913	913	0	1 報酬	208	1 組合議会費	913				913	議員報酬(10人) 208 議員費用弁償 40 消防行政視察 600 議長交際費 50 事務費等 15
				8 旅費	640							
				9 交際費	50							
				10 需用費	15							
計	913	913	0				913				913	

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 一般管理費	277	277	0	1 報酬	105	1 組合運営費	277				277	管理者、副管理者報酬(4人) 105 管理者、副管理者旅費 102 管理者交際費 50 事務費等 20
				8 旅費	102							
				9 交際費	50							
				10 需用費	20							
計	277	277	0				277	0	0	0	277	

(項) 2. 監査委員費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 監査委員費	67	67	0	1 報酬	40	1 監査委員費	67				67	監査委員報酬(2人) 40 監査委員費用弁償 12 事務費等 15
				8 旅費	12							
				10 需用費	15							
計	67	67	0				67	0	0	0	67	

(款) 3. 消防費
(項) 1. 消防費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	財源内訳			説明				
				区分	金額			特定財源				一般財源			
								国庫支出金	地方債	その他					
1 消防本部費	1,004,098	1,006,755	△ 2,657	1	50	1 給与費 (本部)	219,000				219,000	組合採用職員(36人) 給料 97,000 職員手当等 71,000 共済費 32,000 退職手当負担金 19,000			
				2 給料	419,000										
				3 職員手当等	315,000	2	314,500					314,500	魚津市派遣職員(35人) 給料 149,000 職員手当等 113,000 共済費 52,500		
				4 共済費	144,500										
				7 報償費	25	3	204,000	7,400				196,600	滑川市派遣職員(24人) 給料 99,000 職員手当等 71,000 共済費 34,000		
				8 旅費	2,352										
				10 需用費	21,012	4	160,000					160,000	上市町派遣職員(20人) 給料 74,000 職員手当等 60,000 共済費 26,000		
				11 役務費	3,615										
				12 委託料	45,074	5	54,418					107	54,311	産業医報酬 50 職員提案に対する褒賞 15 職員研修等旅費 1,296 事務用消耗品等 574 新採用職員制服、防火衣、活動服 3,290 本部車両燃料費等 1,154 食糧費 10 印刷製本費 100 光熱水費 1,792 庁舎修繕料 100 システム保守対応修繕料 400 通信費 1,163 市有物件共済費(建物)等 196 資格取得受験手数料 188 庁舎清掃委託料 1,307 庁舎保守点検料等 500 定期健康診断、ワクチン接種等 576 例規オンラインシステムデータ更新費 220 職員採用試験 248 消防情報システム運用・保守料 13,200 公会計標準ソフトウェア保守 673 顧問弁護士委託料 264	
				13 使用料及び賃借料	24,908	本部運営費 (総務課)	54,418								
				17 備品購入費	361										
				18 負担金補助及び交付金	27,624										
				26 公課費	577										

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国庫支出金	地方債	その他		
(消防本部費)						(本部運営費) (総務課)					IP電話設備保守点検委託料等 581 複合機使用料 452 消防指令回線使用料等 618 消防初動システムリース料(ネットワーク系) 5,500 消防初動システムリース料(内部情報系) 10,342 消防初動システムリース料(再リース) 1,147 例規マインシステムリース料 660 会場使用料 20 公会計標準ソフトウェア関連サービス利用料 210 全国消防長会等負担金 636 公務災害補償事務負担金等 1,980 消防大学校等入校負担金 4,956	
					6	本部運営費 (予防課)	849				職員研修等旅費 163 事務用消耗品等 398 予防技術者検定手数料 31 プリンター等リース料等 257	
					7	本部運営費 (警防課)	13,310			62	13,248	救急救命士研修講師料 10 職員研修等旅費 728 事務用消耗品等 25 緊急消防援助隊派遣用消耗品 300 本部車両タイヤ入替 385 バッテリー交換(5年経過) 71 ボンベ充填等 172 救急感染防止対策用消耗品 607 緊急消防援助隊非常食等 260 傷病者引渡書印刷 55 本部車両修繕費 1,000 本部車両車検費等 1,147 車両椅子1修理(バスケットボール等) 5,183 除雪車修繕費 58 市有物件共済費(車両)等 481 気管挿管病院実習 93 除雪機点検 39 はしご車等年次点検 594 高圧コンプレッサー定期点検 532 資機材保守点検 171 救急救命士病院実習前検査等 346 駐車料金 5 緊急消防援助隊用スチールチェーン購入 361 研修受講料 110 本部車両重量税 577
					8	本部運営費 (通信指令課)	36,335			33	36,302	職員研修等旅費 4 事務用消耗品等 50 燃料費 10 電気料 2,634 通信指令装置関係修繕費 1,000 通信費 1,463 高機能消防指令センター保守費 25,221 仮眠用寝具リース料 150 複合機使用料 95 消防指令回線使用料等 1,980 AVM編集装置リース料 3,252 多言語通訳コールセンターサービス料 220 県高度情報通信ネットワーク負担金 256

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	財源内訳			一般財源	説明		
				区分	金額			特定財源						
								国庫支出金	地方債	その他				
(消防本部費)						9 本部運営費 (魚津市)	502				502	県消防学校入校等旅費 被服等費 定期健康診断等委託料 県消防学校入校負担金等	40 24 249 189	
						10 本部運営費 (滑川市)	344				344	県消防学校入校等旅費 被服等費 定期健康診断等委託料 県消防学校入校負担金等	27 24 165 128	
						11 本部運営費 (上市町)	298				298	県消防学校入校等旅費 被服等費 定期健康診断等委託料 県消防学校入校負担金等	35 19 133 111	
						12 本部運営費 (舟橋村)	542				542	県消防学校入校等旅費 被服等費 定期健康診断等委託料 県消防学校入校負担金	59 170 55 258	
						計	1,004,098	7,400	0	202	996,496			
2 消防署費	57,114	61,436	△ 4,322	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び 賃借料 15 原材料費 17 備品購入費 18 負担金補助 及び交付金	63	1 魚津署運営費	20,624				302	20,322	報償費 職員研修等旅費 消防、救助、救急用消耗品 車両燃料費等 食糧費 光熱水費 雄山丸維持修繕費等 常備消防車両維持修繕費等 各種保険料、検査料等 雄山丸船体保険料等 通信費 消防機材等保守点検料 雄山丸保守点検料等 施設保守点検料等 仮眠用寝具リース料 機器リース料等 雄山丸船揚場使用料等 原材料費 消防用備品購入費 各種団体負担金 常備消防車両重量税	32 36 4,674 2,474 70 1,978 2,375 2,397 1,011 752 348 422 440 800 599 377 109 30 1,209 122 369

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	箇		事業名	金額	財 源 内 訳			説明	
				区 分	金 額			特 定 財 源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
				26 公課費	816	2 滑川署運営費	16,619			702	15,917	報償費 10 職員研修等旅費 49 消防、救助、救急用消耗品 5,156 車両燃料費等 2,589 食糧費 50 光熱水費 2,335 常備消防車両維持修繕費等 1,514 通信費 968 各種保険料、手数料等 709 庁舎清掃委託料 480 消防機材等保守点検料 1,061 仮眠用寝具リース料 449 機器リース料等 452 消防用備品購入費 495 各種団体負担金 47 常備消防車両重量税 255
						3 上市署運営費	15,962			302	15,660	報償費 21 職員研修等旅費 370 消防、救助、救急用消耗品 4,290 車両燃料費等 963 光熱水費 2,003 常備消防車両維持修繕費等 1,646 通信費 567 各種保険料、手数料等 759 庁舎清掃委託料 458 消防機材等保守点検料 1,583 仮眠用寝具リース料 349 機器リース料等 246 消防用備品購入費 1,128 各種団体負担金 137 消火栓管理費 1,250 常備消防車両重量税 192
						4 舟橋分遣所運営費	3,909			3	3,906	職員研修等旅費 13 救急用消耗品費 984 車両燃料費等 471 光熱水費 833 修繕料 500 通信費 283

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国庫支出金	地方債	その他		
						(舟橋分遣所運営費)						保険料等 3 救急資機材等保守点検委託料 357 仮眠用寝具リース料 150 機器リース料 122 消防用備品購入費 183 各種団体負担金 10
						計	57,114	0	0	1,309	55,805	
3 消防施設費	7,091	90,603	△ 83,512	10 需用費 11 役務費 14 工事請負費	1,000 16 6,075	1 消防本部施設整備費	3,827				3,827	消防本部女子更衣室シャワーユニット設置工事 1,000 無線局書類審査印紙代 16 滑川消防署デジタル無線基地局改修工事 2,811
						2 魚津署施設整備費	1,540				1,540	庁舎シャッター改修工事 1,540
						3 滑川署施設整備費	1,724				1,724	庁舎等修繕工事 1,724
						計	7,091	0	0	0	7,091	
計	1,068,303	1,158,794	△ 90,491				1,068,303	7,400	0	1,511	1,059,392	

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国庫支出金	地方債	その他		
1 元金	140,681	122,196	18,485	22 償還金利子及び割引料	140,681	1 元金	140,681				140,681	起債元金償還金 140,681
2 利子	4,363	5,097	△ 734	22 償還金利子及び割引料	4,363	1 利子	4,363				4,363	起債利子償還金 4,363
計	145,044	127,293	17,751				145,044	0	0	0	145,044	

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国庫支出金	地方債	その他		
1 予備費	1,000	1,000	0	30 予備費	1,000	1 予備費	1,000				1,000	
計	1,000	1,000	0				1,000				1,000	

地方債の平成30年度末における現在高並びに令和元年度末
及び令和2年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額 (A)	令和2年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)
			当該年度中 起債見込額(B)	当該年度中元金 償還見込額(C)	
1. 普通債					
(1) 高機能消防指令センター 指令台整備事業	214,000	171,200	0	42,800	128,400
(2) 高機能消防指令センター 建設事業	118,356	106,520	0	11,836	94,684
(3) 消防救急デジタル無線 整備事業(実施設計分)	0	0	0	0	0
(4) 上市消防署舟橋分遣所 建設事業	61,212	55,090	0	6,122	48,968
(5) 上市消防署舟橋分遣所 高規格救急自動車整備事業	10,600	5,300	0	5,300	0
(6) はしご付消防ポンプ自動車 整備事業	59,464	49,552	0	9,912	39,640
(7) 緊急消防援助隊支援車 整備事業	2,840	0	0	0	0
(8) 消防救急デジタル無線 整備事業	429,702	390,636	0	39,066	351,570
(9) 特別救助隊用資機材 整備事業	21,580	17,260	0	4,320	12,940
(10) 上市消防署舟橋分遣所 消防ポンプ自動車整備事業	33,600	33,600	0	5,600	28,000
(11) 高機能消防指令センター 通信指令装置部分更新事業	0	62,900	0	15,725	47,175
合 計	951,354	892,058	0	140,681	751,377

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	管理者等	4	105			105		105	
	議員	10	208			208		208	
	その他特別職	3	90			90		90	
	計	17	403			403		403	
前年度	管理者等	4	105			105		105	
	議員	10	208			208		208	
	その他特別職	2	40			40		40	
	計	16	353			353		353	
比較	管理者等	0	0			0		0	
	議員	0	0			0		0	
	その他特別職	1	50			50		50	
	計	1	50			50		50	

2. 一般職

(1) 総括

組合採用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	退職手当負担金 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	36		97,000	71,000	168,000	32,000	19,000	219,000
前 年 度	31		83,000	61,000	144,000	27,500	16,100	187,600
比 較	5		14,000	10,000	24,000	4,500	2,900	31,400

職員手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
本 年 度	1,200	21,100	14,600	9,000	0	1,700	900	2,500	12,400	6,000	1,600
前 年 度	1,200	17,200	11,900	8,600	0	1,400	800	2,200	12,000	4,000	1,700
比 較	0	3,900	2,700	400	0	300	100	300	400	2,000	△ 100

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	14,000	給与改定に伴う増減分	658		
		昇給に伴う増加分	2,425		
		その他の増減分	10,917		
職 員 手 当	10,000	制度改正に伴う増減分	341		勤勉手当増 0.05月
		その他の増減分	9,659		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	技 能 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)		226,552	
	平均給与月額(円)		297,532	
	平均年齢(歳)		25.7	
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)		220,032	
	平均給与月額(円)		269,329	
	平均年齢(歳)		24.9	

イ 初任給

区 分	行政職(円)	公安職(円)	技能職(円)	国 の 制 度		
				行政職(円)	公安職(円)	技能職(円)
高 校 卒		169,900			173,400	
大 学 卒		208,600			211,400	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	7 級			7 級	0	0.0			
	6 級			6 級	0	0.0			
	5 級			5 級	0	0.0			
	4 級			4 級	0	0.0	4 級		
	3 級			3 級	0	0.0	3 級		
	2 級			2 級	4	12.9	2 級		
	1 級			1 級	27	87.1	1 級		
	計			計	31	100.0	計		
平成31年4月1日現在	7 級			7 級	0	0.0			
	6 級			6 級	0	0.0			
	5 級			5 級	0	0.0			
	4 級			4 級	0	0.0	4 級		
	3 級			3 級	0	0.0	3 級		
	2 級			2 級	4	12.9	2 級		
	1 級			1 級	27	87.1	1 級		
	計			計	31	100.0	計		

(級別の標準的な職務分類)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
公 安 職	消防長で、消防監の階級にある者	1 次長で、消防司令長の階級にある者 2 課長で、消防司令長又は消防司令の階級にある者 3 消防署長で、消防司令長又は消防司令の階級にある者 4 主幹の職務を担当し、消防司令の階級にある者	1 課長代理の職務を担当し、消防司令の階級にある者 2 副署長で、消防司令の階級にある者 3 副主幹の職務を担当し、消防司令の階級にある者	1 係長の職務を担当し、消防司令又は消防司令補の階級にある者 2 主査の職務を担当し、消防司令補の階級にある者	主任の職務を担当し、消防士長の階級にある者	1 消防副士長の階級にある者 2 相当の知識又は経験を必要とする業務を行う消防士	一般的な知識又は経験を必要とする業務を行う消防士

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	公 安 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	36		36		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	36		36		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0		0	
		2号給 (人)	0		0	
		3号給 (人)	5		5	
		4号給 (人)	31		31	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	31		31		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31		31		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0		0	
		2号給 (人)	0		0	
		3号給 (人)	5		5	
		4号給 (人)	26		26	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.275	4.50	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	公 安 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.54		0.54	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	100.0		100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	救急業務手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	基準となる家賃額
通 勤 手 当	異	距離区分ごとの金額

2. 一般職

魚津市派遣職員

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	35		149,000	113,000	262,000	52,500	314,500	
前 年 度	38		161,500	122,300	283,800	55,000	338,800	
比 較	△ 3		△ 12,500	△ 9,300	△ 21,800	△ 2,500	△ 24,300	

職員手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
本 年 度	7,300	36,800	26,400	12,800	3,100	1,600	800	3,300	15,000	1,200	4,700
前 年 度	7,500	40,000	28,000	12,000	3,800	1,600	800	3,600	19,000	1,000	5,000
比 較	△ 200	△ 3,200	△ 1,600	800	△ 700	0	0	△ 300	△ 4,000	200	△ 300

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 12,500	給与改定に伴う増減分	158	
		昇給に伴う増加分	1,508	
		その他の増減分	△ 14,166	
職 員 手 当	△ 9,300	制度改正に伴う増減分	654	勤勉手当増 0.05月
		その他の増減分	△ 9,954	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職	公安職	技能職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	378,464	343,249	
	平均給与月額(円)	414,265	432,547	
	平均年齢(歳)	53.5	44.9	
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	377,009	339,477	
	平均給与月額(円)	412,809	407,942	
	平均年齢(歳)	52.5	44.0	

イ 初任給

区分	行政職(円)	公安職(円)	技能職(円)	国の制度		
				行政職(円)	公安職(円)	技能職(円)
高校卒	154,900	169,900		150,600	173,400	
大学卒	188,700	208,600		182,200	211,400	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	7 級	1	50.0	7 級	0	0.0			
	6 級	0	0.0	6 級	2	5.7			
	5 級	0	0.0	5 級	8	22.9	5 級		
	4 級	1	50.0	4 級	17	48.6	4 級		
	3 級	0	0.0	3 級	6	17.1	3 級		
	2 級	0	0.0	2 級	2	5.7	2 級		
	1 級	0	0.0	1 級	0	0.0	1 級		
	計	2	100.0	計	35	100.0	計		
平成31年4月1日現在	7 級	1	50.0	7 級	0	0.0			
	6 級	0	0.0	6 級	2	5.7			
	5 級	0	0.0	5 級	8	22.9	5 級		
	4 級	1	50.0	4 級	17	48.6	4 級		
	3 級	0	0.0	3 級	6	17.1	3 級		
	2 級	0	0.0	2 級	2	5.7	2 級		
	1 級	0	0.0	1 級	0	0.0	1 級		
	計	2	100.0	計	35	100.0	計		

(級別の標準的な職務分類)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長、会計管理者、次長及び参事の職務	課長及び主幹の職務	課長代理及び副主幹の職務	係長、指導主事及び主査の職務	主任の職務	高度な知識又は経験を要する主事及び技師の職務	定型的な業務を行う主事及び技師の職務
公 安 職	1 消防長で、消防監の階級にある者 2 次長で、消防司令長の階級にある者 3 参事で、消防司令長の階級にある者	1 課長で、消防司令長又は消防司令の階級にある者 2 消防署長で、消防司令長又は消防司令の階級にある者 3 主幹の職務を担当し、消防司令の階級にある者	1 課長代理の職務を担当し、消防司令の階級にある者 2 副署長で、消防司令の階級にある者 3 副主幹の職務を担当し、消防司令の階級にある者	1 係長の職務を担当し、消防司令又は消防司令補の階級にある者 2 主査の職務を担当し、消防司令補の階級にある者	主任の職務を担当し、消防士長の階級にある者	1 消防副士長の階級にある者 2 相当の知識又は経験を必要とする業務を行う消防士	一般的な知識又は経験を必要とする業務を行う消防士

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	公 安 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	35	2	33		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27	1	26		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0	
		2号給 (人)	0	0	0	
		3号給 (人)	0	0	0	
		4号給 (人)	27	1	26	
比 率 (B) / (A) (%)	77.1	50.0	78.8			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	2	35		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28	1	27		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0	
		2号給 (人)	0	0	0	
		3号給 (人)	0	0	0	
		4号給 (人)	28	1	27	
比 率 (B) / (A) (%)	75.7	50.0	77.1			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.275	4.50	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

※特定幹部職員を除く

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	公 安 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.31		0.31	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	100.0		100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	救急業務手当、火災出動手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	基準となる家賃額
通 勤 手 当	異	距離区分ごとの金額

2. 一般職

滑川市派遣職員

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	24		99,000	71,000	170,000	34,000	204,000	
前 年 度	26		101,000	74,800	175,800	35,000	210,800	
比 較	△ 2		△ 2,000	△ 3,800	△ 5,800	△ 1,000	△ 6,800	

職員手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
本 年 度	4,000	23,100	16,600	6,300	3,000	1,100	700	2,400	10,000	600	3,200
前 年 度	4,200	23,700	16,500	6,500	4,000	1,200	600	2,200	12,000	700	3,200
比 較	△ 200	△ 600	100	△ 200	△ 1,000	△ 100	100	200	△ 2,000	△ 100	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,000	給与改定に伴う増減分	234		
		昇給に伴う増加分	1,075		
		その他の増減分	△ 3,309		
職 員 手 当	△ 3,800	制度改正に伴う増減分	418		勤勉手当増 0.05月
		その他の増減分	△ 4,218		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	技 能 職
		令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	
	平均給与月額(円)		432,327	
	平均年齢(歳)		43.9	
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)		334,736	
	平均給与月額(円)		410,415	
	平均年齢(歳)		43.1	

イ 初任給

区 分	行政職(円)	公安職(円)	技能職(円)	国 の 制 度		
				行政職(円)	公安職(円)	技能職(円)
高 校 卒		169,900			173,400	
大 学 卒		211,400			211,400	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	7 級								
	6 級			6 級	1	3.8			
	5 級			5 級	5	19.2			
	4 級			4 級	6	23.1	4 級		
	3 級			3 級	6	23.1	3 級		
	2 級			2 級	8	30.8	2 級		
	1 級			1 級	0	0.0	1 級		
	計			計	26	100.0	計		
平成31年4月1日現在	7 級								
	6 級			6 級	1	3.8			
	5 級			5 級	5	19.2			
	4 級			4 級	6	23.1	4 級		
	3 級			3 級	6	23.1	3 級		
	2 級			2 級	8	30.8	2 級		
	1 級			1 級	0	0.0	1 級		
	計			計	26	100.0	計		

(級別の標準的な職務分類)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
公 安 職	消防に関する次長及び参事の職務	消防に関する課長及び主幹の職務	1 消防に関する課長補佐の職務 2 消防に関する係長及び主査の職務	消防に関する主任の職務	消防に関する特に高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	消防に関する定型的な業務を行う職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	公 安 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24		24		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19		19		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0		0	
		2号給 (人)	0		0	
		3号給 (人)	0		0	
		4号給 (人)	19		19	
比 率 (B)/(A) (%)	79.2		79.2			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	26		26		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20		20		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0		0	
		2号給 (人)	0		0	
		3号給 (人)	0		0	
		4号給 (人)	20		20	
比 率 (B)/(A) (%)	76.9		76.9			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.275	4.50	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

※特定幹部職員を除く

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	公 安 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.41		0.41	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	100.0		100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	救急傷病者搬送業務従事手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	基準となる家賃額
通 勤 手 当	異	距離区分ごとの金額

2. 一般職

(1) 総括

上市町派遣職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	20		74,000	60,000	134,000	26,000	160,000	
前 年 度	22		80,500	65,400	145,900	28,000	173,900	
比 較	△ 2		△ 6,500	△ 5,400	△ 11,900	△ 2,000	△ 13,900	

職員手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
本 年 度	4,100	17,900	12,500	7,900	1,400	900	700	2,500	9,000	400	2,700
前 年 度	4,200	19,500	13,000	9,000	1,000	900	700	2,500	11,500	600	2,500
比 較	△ 100	△ 1,600	△ 500	△ 1,100	400	0	0	0	△ 2,500	△ 200	200

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 6,500	給与改定に伴う増減分	101		
		昇給に伴う増加分	991		
		その他の増減分	△ 7,592		
職 員 手 当	△ 5,400	制度改正に伴う増減分	337		勤勉手当増 0.05月
		その他の増減分	△ 5,737		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	技 能 職
令和2年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	306,591		
	平 均 給 与 月 額 (円)	396,136		
	平 均 年 齢 (歳)	43.0		
平成31年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	306,591		
	平 均 給 与 月 額 (円)	384,905		
	平 均 年 齢 (歳)	42.1		

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	技 能 職 (円)	国 の 制 度		
				行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	150,600			150,600		
大 学 卒	182,200			182,200		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	6 級	1	4.5	6 級					
	5 級	2	9.1	5 級					
	4 級	3	13.7	4 級			4 級		
	3 級	10	45.5	3 級			3 級		
	2 級	5	22.7	2 級			2 級		
	1 級	1	4.5	1 級			1 級		
	計	22	100.0	計			計		
平成31年4月1日現在	6 級	1	4.5	6 級					
	5 級	2	9.1	5 級					
	4 級	3	13.7	4 級			4 級		
	3 級	10	45.5	3 級			3 級		
	2 級	5	22.7	2 級			2 級		
	1 級	1	4.5	1 級			1 級		
	計	22	100.0	計			計		

(級別の標準的な職務分類)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	1 教育次長の職務 2 課長の職務	主幹の職務	1 課長代理の職務 2 3級の項に規定する職務のうち町長が特に必要と認める職務	1 係長の職務 2 主任の職務	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	公 安 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	19			
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0		
		2号給 (人)	0	0		
		3号給 (人)	0	0		
		4号給 (人)	19	19		
比 率 (B)/(A) (%)	95.0	95.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	20			
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0		
		2号給 (人)	0	0		
		3号給 (人)	0	0		
		4号給 (人)	20	20		
比 率 (B)/(A) (%)	90.9	90.9				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.275	4.50	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	公 安 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.52	0.52		
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	100.0	100.0		
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和2年度関係市町村負担金内訳表

(単位：千円)

	組合及び消防本部経費			署所経費及び人件費			本部施設整備費			公債費	合計
	人口割 80%	基準財政需要額 割 20%	計	署所経費	人件費 (本部採用 含)	計	施設整備費	特定財源	差 引	元利償還金	
	①	②	①+②=③	④	⑤	④+⑤=⑥	⑦	⑧	⑦-⑧=⑨	⑩	③+⑥+⑨+⑩
魚津市	36,262 33.9%	8,451 7.9%	44,713 41.8%	22,364	399,020	421,384	1,600	0	1,600	58,654	526,351
滑川市	28,881 27.0%	6,845 6.4%	35,726 33.4%	17,985	264,135	282,120	1,278	0	1,278	40,636	359,760
上市町	17,650 16.5%	5,027 4.7%	22,677 21.2%	15,958	202,866	218,824	811	0	811	27,120	269,432
舟橋村	2,781 2.6%	1,070 1.0%	3,851 3.6%	4,448	24,079	28,527	138	0	138	18,634	51,150
計	85,574 80.0%	21,393 20.0%	106,967 100.0%	60,755	890,100	950,855	3,827	0	3,827	145,044	1,206,693